



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 コムチュア

上場取引所 東

コード番号 3844 URL <https://www.comture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 千尋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 亀井 貴裕

TEL 03-5745-9700

四半期報告書提出予定日 2023年2月3日

配当支払開始予定日

2023年2月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	21,365	17.1	2,883	△5.6	2,871	△5.9	1,945	1.0
2022年3月期第3四半期	18,239	19.4	3,053	36.9	3,052	34.5	1,925	26.7

(注)包括利益 2023年3月期第3四半期 1,949百万円 (1.3%) 2022年3月期第3四半期 1,924百万円 (25.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	61.02	—
2022年3月期第3四半期	60.41	—

※ 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	19,251	14,706	76.4
2022年3月期	18,934	13,820	73.0

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 14,706百万円 2022年3月期 13,820百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	8.25	8.25	9.25	11.25	37.00
2023年3月期	11.00	11.00	11.00		
2023年3月期(予想)				11.00	44.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,800	15.3	4,660	16.6	4,660	16.5	3,080	22.4	96.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	32,241,600 株	2022年3月期	32,241,600 株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	368,290 株	2022年3月期	365,150 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	31,873,868 株	2022年3月期3Q	31,874,262 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

企業や行政において、デジタル技術を活用した新規ビジネスやサービスの創出、ワークスタイルの変革などの戦略的経営改革が求められている中で、デジタル・トランスフォーメーション（DX）領域への投資はますます加速していくと見込まれております。

当社グループはこの潮流を長期的な成長の機会と捉え、お客様のDXを支援していくことに加え当社自身も変革していく「コムチュア・トランスフォーメーション（CX）」を掲げ、これからの10年先を見据えた戦略であるグローバルベンダー各社との連携強化を主軸に、独自のテンプレートやソリューションを付加価値として組み合わせることで、お客様のビジネスモデル変革の担い手として事業活動を拡大してまいりました。

具体的には、以前よりLotus NotesやSAPなどのソフトウェアをベースにした付加価値の高いシステム構築にいち早く取り組み、時代の変化とともに取り扱うベンダー商材を増やしてまいりましたが、現在ではAmazon Web ServiceやMicrosoft、Salesforce、ServiceNow、Google Cloud Platformなどのクラウドサービスをベースにしたシステム構築、SASなどのデータ分析ツールを活用したデータサイエンス、さらにはRPAによる業務の効率化・自動化など、DX関連のソリューションの提供に取り組んでおります。これらグローバルベンダーによるDX商材をベースにしたシステム構築の需要の高まりが、付加価値・収益性の高い提案機会の増加に寄与しております。更には従来の単体ベンダーのソリューションに加え複合的にベンダーを組み合わせたソリューションの提供など、最適なものを組み合わせることで複雑化するお客様のニーズにも対応しております。そのために、より高度なベンダー資格取得の促進と提案力の向上に積極的に取り組み、コンサルティングなどの付加価値の高いサービスの提供にも注力しております。

提案・営業活動においては、オンラインと対面を組み合わせた効率的な営業活動の強化、日々の営業報告はSFAシステムの活用によって経営層を含めタイムリーな情報共有を行うことで、チームでの知恵出しによる提案内容のレベルの向上と営業活動の強化、さらには成長領域における新規事業の立上げを加速させるための社内横断プロジェクトで、顧客ニーズを踏まえたテンプレート化の推進など、次の成長に向け取り組んでおります。

受注環境が好調な一方で、業績確保のためにはエンジニアの人材確保が最優先課題であります。中でも社員の待遇の向上は最も重要な課題であり、前期は平均10.8%の昇給を実施し、今期も8%の昇給に取り組んでおります。また、テレワークと出社を組み合わせたハイブリッドな働き方の促進、小集団活動など自由な研究開発、経営と社員を結びつける場づくり、さらには部門を超えた議論ができるコミュニケーションスペースの増床など、社員のエンゲージメントの強化にも一層取り組んでおります。

リソース確保においては新卒社員の早期戦力化を進めることに加え、中途採用での外部コンサルタント活用や採用エージェントなどの専門家との密なる連携を取ることで即戦力のあるエンジニアの採用方法の改善を進めております。採用以外にも当期4月に120名のエンジニアを有するソフトウェアクリエイション株式会社（以下、「ソフトウェアクリエイション」という。）の株式取得に加え、当期12月に同じく100名のエンジニアを有するタクトシステムズ株式会社およびタクトビジネスソフト株式会社の株式取得を決定するなど、グループの成長を加速させるためのエンジニアリソースの拡大にも取り組んでおります。

また、社員リソースで不足する分については協働会社のコアパートナー化などの戦略的な連携を進め、即戦力エンジニアの優先的な提供を依頼するとともに、当社グループのIT研修会社や教育コンテンツを活用した成長領域での人材育成支援を行うなど、エンジニアの確保を積極的に進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

(百万円)

	前年同期	当第3四半期	増減	増減率
売上高	18,239	21,365	3,125	17.1%
売上総利益	4,572	4,787	215	4.7%
営業利益	3,053	2,883	△170	△5.6%
経常利益	3,052	2,871	△181	△5.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,925	1,945	19	1.0%

売上高は、DX関連ビジネスへの更なるシフト、プラットフォームやツールベンダー各社との連携の強化による営業活動の推進などの取り組みに加え、ソフトウェアクリエイションの寄与により前年同期比で17.1%増の13期連続増収となりました。

売上総利益は、社員満足度向上のために労務費が大幅に増加しましたが、提案力の強化やサービス品質・生産性の向上、コンサルティング業務の拡大、成長領域へのシフトなどで一人当たり売上高の伸長などにより、前年同期比で4.7%の増益となりました。

営業利益は、新卒・中途採用人数増に伴う採用費の増加などの更なる成長に向けた先行投資に加え、ソフトウェアクリエイションの連結子会社化に伴うのれんを第1四半期連結会計期間に即時償却したことなどにより、前年同期比で5.6%の減益となりました。

これに対し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として受取保険金が発生したことなどにより、前年同期比で1.0%増の11期連続増益となりました。

企業経営の健全性の指標である自己資本比率は76.4%となり、健全性の高い経営を実践しております。

なお、第3四半期連結会計期間の業績におきましては、DX事業の推進により、売上高は継続的な2桁成長を達成しつつ、一人当たり売上高の伸長、新卒社員の戦力化、低採算プロジェクトの収束などに取り組んだ結果、労務費の大幅な増加や事業拡大に伴う投資の増加も吸収して、前年同四半期比で売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに増加いたしました。

事業別の売上高と売上総利益の状況は、以下の通りです。

クラウドソリューション事業は、日本マイクロソフト社やセールスフォース・ジャパン社などとの連携による顧客情報システム構築、また大手企業を中心とした社内の情報系システムのクラウド化、業務プロセスのデジタル化に向けたコンサルティングなどの需要の増加により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

デジタルソリューション事業は、SASやDatabricksなどのソフトウェアを使った金融業向けのアンチマネーロンダリングなどのデータ分析ビジネスの拡大に加え、Google Cloud Platform上での大量なデータを蓄積する環境の構築や整備などのデータマネジメントビジネスの拡大により、売上高が増加いたしました。

ビジネスソリューション事業は、リソース確保の改善によりS/4 HANA化などSAP関連ビジネスが2桁成長に回復したことに加え、当期より連結した子会社の寄与により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

プラットフォーム・運用サービス事業は、Amazon Web Serviceなどのクラウド環境の構築／移行ビジネスおよびクラウド環境運用などのビジネスの拡大に加え、システム運用業務のアウトソーシングやセキュリティサポートなどの需要の増加により、売上高が増加いたしました。

デジタルラーニング事業は、Microsoft、Salesforce、ServiceNowなどの資格取得のための教育ビジネスの拡大に加え、新人研修などの企業向けの企画型研修の需要の増加により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

(百万円)

		前年同期	当第3四半期	増減	増減率
クラウド ソリューション事業	売上高	6,838	8,083	1,244	18.2%
	売上総利益	1,744	1,956	212	12.2%
デジタル ソリューション事業	売上高	2,095	2,273	178	8.5%
	売上総利益	590	579	△10	△1.8%
ビジネス ソリューション事業	売上高	4,392	5,629	1,237	28.2%
	売上総利益	1,001	1,009	7	0.7%
プラットフォーム・ 運用サービス事業	売上高	3,704	4,061	357	9.6%
	売上総利益	910	833	△77	△8.5%
デジタル ラーニング事業	売上高	1,208	1,317	108	9.0%
	売上総利益	325	409	83	25.8%

それぞれの事業の範囲は以下のとおりとなります。

事業区分	事業内容
クラウドソリューション事業	グローバルなクラウドベンダー（Microsoft, Salesforce, ServiceNowなど）との連携による生産性向上のためのコラボレーションやCRMなどのクラウドサービスの提供など
デジタルソリューション事業	グローバルなビッグデータ/AIツールベンダー（SAS, Informatica, Databricksなど）との連携によるデータ分析ソリューションの提供、RPAツール（UiPath, Automation Anywhereなど）を使った業務プロセスの自動化など
ビジネスソリューション事業	グローバルなERPパッケージベンダー（SAPなど）との連携による会計、人事、フィンテックなど基幹システムの構築・運用、モダナイゼーションなど
プラットフォーム・運用サービス事業	グローバルなクラウドプラットフォーム（Amazon Web Service, Google Cloud Platformなど）やハードウェアベンダー（HPE, Dell, Ciscoなど）との連携による設計・構築・運用、グローバルなツールを活用した自社センターでのシステムの遠隔監視サービス、ヘルプデスクなど
デジタルラーニング事業	グローバルなベンダー（Microsoft, Salesforce, ServiceNowなど）との連携によるベンダー資格取得のための教育、DX人材育成のためのITスキルの習得など

当社は当期5月に新たな3カ年の中期経営計画を公表いたしました。これまでの高付加価値経営を継続するとともに、ステークホルダーの期待に応えるよう、経営理念からつながるサステナビリティ方針、10年後のビジョンを明確にし、それを実現するための経営計画として位置付けております。

お客様のDX推進と課題解決を通じて高付加価値サービスを提供するとともに、社員が働きやすい環境の整備など「超一流企業」としての基盤づくりを進めることで当社自身がイノベーションを起こし、成長スピードを加速し、10年後の「売上高1,000億円企業」に挑戦いたします。

計画達成に向け、「ベンダー連携」「提案力強化」「人材リソース拡大」の3つの事業戦略を柱とし、それを支える経営基盤の強化と積極的な投資に取り組んでまいります。

「人材リソース」においては、前述の採用活動やM&Aによるリソース確保に加え、成長領域と定めておりますMicrosoft、Salesforce、SAP、データ分析の4つの事業領域へのグループ横断でのリソースシフトのためのリスティングプログラムに新たに取り組んでまいります。これは一過性の取組みではなく、今後は年間を通して継続的に実施してまいります。

このような取組みを進めていくことで、高付加価値経営と持続的な成長に取り組んでまいります。

	2022年3月期 実績	2025年3月期 計画	年平均成長率 (2022年3月期～ 2025年3月期)
売上高	24,985百万円	38,000百万円以上	15%以上
営業利益	3,996百万円	6,100百万円以上	15%以上
営業利益率	16.0%	16%以上	—
ROE	19.2%	20%以上	—
配当性向	49.1%	45%以上	—

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて316百万円増加し、19,251百万円となりました。これは主に、ソフトウェアクリエイションの連結子会社化に伴い受取手形及び売掛金が567百万円、案件の増加等により仕掛品が114百万円、それぞれ増加した一方で、配当、税金及び賞与の支払等により現金及び預金が346百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて569百万円減少し、4,544百万円となりました。これは主に、ソフトウェアクリエイションの連結子会社化に伴い負債が474百万円増加した一方で、納税により未払法人税等が831百万円及び支給により賞与引当金が370百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて886百万円増加し、14,706百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,945百万円計上する一方で、1,063百万円の配当を実施したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」（2022年5月9日公表）で発表いたしました数値から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,265	10,919
受取手形及び売掛金	3,988	4,556
仕掛品	107	221
その他	266	321
流動資産合計	15,628	16,018
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	435	444
車両運搬具（純額）	15	11
工具、器具及び備品（純額）	199	182
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	650	642
無形固定資産		
のれん	680	595
ソフトウェア	12	10
その他	125	103
無形固定資産合計	819	709
投資その他の資産		
投資有価証券	563	457
差入保証金	587	663
繰延税金資産	617	704
その他	66	56
投資その他の資産合計	1,836	1,880
固定資産合計	3,305	3,232
資産合計	18,934	19,251



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,230	1,387
短期借入金	200	200
未払費用	421	685
未払法人税等	1,166	334
賞与引当金	929	559
役員賞与引当金	30	23
工事損失引当金	5	17
その他	667	779
流動負債合計	4,650	3,987
固定負債		
退職給付に係る負債	107	226
資産除去債務	244	271
その他	110	59
固定負債合計	462	556
負債合計	5,113	4,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,022	1,022
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	9,262	10,143
自己株式	△107	△107
株主資本合計	13,808	14,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	17
その他の包括利益累計額合計	12	17
純資産合計	13,820	14,706
負債純資産合計	18,934	19,251

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	18,239	21,365
売上原価	13,666	16,577
売上総利益	4,572	4,787
販売費及び一般管理費	1,518	1,903
営業利益	3,053	2,883
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	0	0
保険解約益	-	2
その他	12	5
営業外収益合計	17	10
営業外費用		
支払利息	1	0
投資有価証券評価損	12	17
その他	4	4
営業外費用合計	18	23
経常利益	3,052	2,871
特別利益		
受取保険金	-	103
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	103
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	147	17
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	147	20
税金等調整前四半期純利益	2,910	2,953
法人税等	985	1,008
四半期純利益	1,925	1,945
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,925	1,945

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,925	1,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	4
その他の包括利益合計	0	4
四半期包括利益	1,924	1,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,924	1,949

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年12月26日開催の取締役会において、タクトシステムズ株式会社およびタクトビジネスソフト株式会社(以下2社を総称して「対象会社」という)の発行済株式の全てを取得して連結子会社化することを決議し、2023年1月30日付で払い込みを完了いたしました。

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	: タクトシステムズ株式会社およびタクトビジネスソフト株式会社
事業の内容	: 業務アプリケーション・システムの開発 パッケージソフトの販売 技術コンサルティング等

##### ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、世界的にデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速する中、クラウドソリューション事業・デジタルソリューション事業を軸にDX領域へ積極的に取組むことで、創業来年平均15%の成長率で持続的な成長を続け、事業を拡大しております。

対象会社は、CMMI(プロジェクトマネジメント力を評価する指標)のレベル3認定にもとづいたプロジェクト管理能力を保有し、製造・流通・金融などの幅広い分野のお客様に対して、業務システムのコンサルテーション、開発、運用・保守までのトータルサービスを提供している企業であり、当社グループが注力しているDX領域においてもMicrosoft、SAPなどの技術者を数多く抱えております。

今回の株式譲渡契約の締結は、対象会社の連結子会社化により、プロジェクトマネージャーを中心とした経験豊富なエンジニアリソースを加え、DX領域への取組みを強化することで、更なる企業価値の向上を実現できると判断したことによります。

##### ③ 企業結合日

2023年3月31日(予定日)

- ④ 企業結合の法的形式  
現金を対価とした株式の取得
- ⑤ 結合後企業の名称  
名称の変更の予定はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率  
100.0 %
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として対象会社の議決権の100%を取得し、完全子会社化するためです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,378百万円
取得原価		2,378百万円

- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザーに対する報酬・手数料（概算） 9百万円
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定していません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定していません。